

広域振興局の審査指導監並びに広域振興局以外の農林水産部及び県土整備部
に属する地方公所における建設関連業務の委託契約に係る簡易総合評価落札方
式条件付一般競争入札試行要綱

平成 24 年 9 月 25 日
建 技 第 372 号

〔沿革〕平成24年9月25日付け建技第372号制定 平成28年3月16日付け建技第791号一部改正、平成29年3月27日付
け建技第802号一部改正、平成30年3月16日付け建技第730号一部改正、令和3年3月30日付け建技第915号一
部改正、令和5年2月27日付け建技第771号一部改正、令和6年3月14日付け建技第835号一部改正

(趣旨)

第1 この試行要綱は、別に定めのあるもののほか、広域振興局の審査指導監並びに広域振興局以外
の農林水産部及び県土整備部に属する地方公所における建設関連業務の委託契約に係る簡易総合
評価落札方式条件付一般競争入札（以下「簡易総合評価落札方式」という。）の試行に関し、必要
な事項を定めるものとする。

(定義)

第2 この試行要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設関連業務 建設関連業務の委託契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札参加者
の資格等に関する規程（昭和58年岩手県告示第1328号。以下「規程」という。）第2条に規定する
建設関連業務をいう。
- (2) 条件付一般競争入札 規程第2条第2号に規定する条件付一般競争入札をいう。
- (3) 簡易総合評価落札方式 農林水産部及び県土整備部所管建設関連業務の簡易総合評価落札方
式条件付一般競争入札事務処理の手引き（試行）により適用される簡易総合評価落札方式をいう。
- (4) 地方公所 予算規則（昭和39年岩手県規則第12号）第2条第2号に規定する地方公所をいう。
- (5) 広域振興局 岩手県知事部局行政組織規則（平成13年岩手県規則第46号）第3章第2節に規
定する広域振興局をいう。
- (6) 行政センター 岩手県事務委任及び代決専決規則（平成18年岩手県規則第64号）第2条第4
号に規定する行政センターをいう。
- (7) 審査指導監等 審査指導監（特命課長を置く審査指導監にあつては、入札業務を担当する
特命課長）をいう。
- (8) 部等業務担当の長 建設関連業務を発注する広域振興局の農政部農村整備室、農政部農林振
興センター、農政部農村整備センター、農林部農林振興センター、農林部農林振興センター農村
整備室、農政部農林振興センター農村整備室、農林部、林務部、農政部農林振興センター林務室、
農林部農林振興センター林務室、水産部、水産部水産振興センター、土木部及び土木部土木セン
ターの長をいう。
- (9) 公所業務担当の長 建設関連業務を発注する広域振興局以外の農林水産部及び県土整備部
に属する地方公所の長をいう。
- (10) 入札事務統括責任者 地方公所の競争入札に関する事務処理全般について統括する責任者
として、審査指導監又は公所業務担当の長が指名する者をいう。
- (11) 電子入札システム 会計規則（平成4年岩手県規則第21号）第102条第2項の規定に基づき、
建設関連業務の入札手続のうち入札案件の登録から参加申請、入札、落札者の決定までの事務に

ついて、契約担当者の使用に係る電子計算機と入札しようとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法により行うシステムをいう。

(委託業務施行伺いの合議等)

第3 部等業務担当の長及び公所業務担当の長（以下「業務担当の長」という。）は、簡易総合評価落札方式の方法により受注者を決定しようとする委託事業の施行伺い（特定調達に該当する業務に係るものを除く。以下同じ。）については、設計額の区分に応じ、次表に掲げる者に対し同表の期限までに合議しなければならない。

設計額	合議の相手方	合議期限
1 億 5,000 万円以上	広域振興局の審査指導監	地方競争入札審議会の開催日の 14 日前
1 億 5,000 万円未満		地方競争入札審議会の開催日の 8 日前

2 前項の委託事業施行伺いには、簡易総合評価落札方式に付する根拠及び理由を記載しなければならない。

3 業務担当の長は、簡易総合評価落札方式の方法により受注者を決定しようとする委託業務にあつては、委託事業施行伺いに建設関連業務の簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札参加資格設定要件票（様式第1号）により、簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札参加者の資格設定における地域要件以外の必要事項を記載し添付しなければならない。

4 審査指導監及び公所業務担当の長（以下「入札担当の長」という。）は、第3項の添付を受けた場合、地域要件の項目に資格設定に係る要件を付した場合に想定される入札参加可能者数を記載しなければならない。

(地方競争入札審議会)

第4 次の各号に掲げる委託業務の区分に応じ、当該各号に定める地方競争入札審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(1) 審査指導監が簡易総合評価落札方式を行う場合 審査指導監等（審査指導監に事故があるときは当該審査指導監が所管する区域を所管する広域振興局副局長が指名する者、特命課長に事故があるときは審査指導監が指名する者）が主宰し、当該広域振興局又は行政センター（以下「広域振興局等」という。）の所管区域内に所在する地方公所の職員で、広域振興局等の課長又は当該課長の職と同等以上の職にあると認められるもののうちから広域振興局の審査指導監がその都度指名する職員4人以上が出席して行う会議

(2) 公所業務担当の長が簡易総合評価落札方式を行う場合

ア 設計額1億円未満 地方公所の入札事務統括責任者（入札事務統括責任者に事故があるときは、公所業務担当の長が指名する者）が主宰し、当該地方公所の職員で、公所業務担当の長が指名する職員4人以上が出席して行う会議

イ 設計額1億円以上1億5,000万円未満 公所業務担当の長（公所業務担当の長に事故があるときは、入札事務統括責任者）が主宰し、当該地方公所の職員で、公所業務担当の長が指名する職員4人以上が出席して行う会議

ウ 設計額1億5,000万円以上 当該地方公所の所在地を所管する審査指導監等（審査指導監に事故があるときは当該審査指導監が所管する区域を所管する広域振興局副局長が指名する者、

特命課長に事故があるときは審査指導監が指名する者）が主宰し、農政部農村整備室、農政部農林振興センター、農政部農村整備センター、農林部農林振興センター、農林部農林振興センター農村整備室、農政部農林振興センター農村整備室、農林部、林務部、農政部農林振興センター林務室、農林部農林振興センター林務室、水産部又は水産部水産振興センター、土木部又は土木部土木センター及び当該地方公所の長が出席して行う会議

（審議会の運営）

第5 審議会の運営は、次によるものとする。

（1） 審議会は、次のことについて審議するものとする。

ア 簡易総合評価落札方式に付する建設関連業務の参加者の資格の設定

イ 簡易総合評価落札方式に付した建設関連業務の落札候補者の資格の確認

ウ その他建設関連業務の委託契約に関し特に必要な事項

（2） 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、主宰者の決するところによる。

（3） 主宰者又は委員が、やむを得ない理由のため審議会に出席できないときは、代理者を出席させることができる。

（4） 審議会は、主宰者が必要の都度開催するものとする。なお、審議会の開催日については、可能な限り定例化するよう配慮するものとする。

（5） 審議会は非公開とする。

（6） 入札担当の長は、審議会の開催及び委員の指名通知に当たっては、簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札審議会開催通知書（様式第2号）により行うものとする。なお、委員の指名に当たっては、複数の関係地方公所（関係地方公所が広域振興局等にあつては複数の部等）から委員を指名するように努めるものとする。

（7） 主宰者は、審議会の審議に付する事項に応じ、次表に掲げる資料及びその他参考となる資料を審議会等に提出するものとする。

審議に付する事項	審議会等に提出する資料
ア 簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札の参加者の資格の設定	地方競争入札審議会資料（様式第3号）及び入札公告案
イ 簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札の参加者の資格の確認	入札参加資格確認書類
ウ その他建設関連業務の委託契約に関し特に必要と認められる事項	審議事項に係る関係資料

（8） 主宰者は、審議会において審議の対象とする委託業務名、委託施設の名称又は場所等、委託期間、委託業務の概要及び簡易総合評価落札方式における参加資格要件及び参入見込数、資格確認の内容を説明するものとする。なお、主宰者は、入札担当部局及び業務担当部局の担当職員に、審議会において必要となる資料提出を提出させた上で、審議会に出席させて説明を行なわせることができる。

（9） 主宰者は、必要があると認められるときは、審議会に委員以外の関係者の出席を求め意見を聞くことができる。

（10） 主宰者は、審議会における審議結果を、次表に掲げる区分に応じて報告しなければならない。

区 分	審議会の主宰者	報告の相手方
-----	---------	--------

審査指導監が簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札又は指名競争入札を行う場合	審査指導監等	広域振興局副局長
公所業務担当の長が簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札を行う場合	審査指導監等	広域振興局副局長
	公所業務担当の長（代理者が主宰した場合に限る。）	公所業務担当の長
	入札事務統括責任者	

(11) 主宰者は、審議会の審議結果等を記載した書類を作成し、保管するものとする。

- 2 審査指導監が簡易総合評価落札方式を行う場合にあっては、部等業務担当の長は、入札参加者の資格設定に係る技術的適性等に関し、審議会開催の前に審査指導監と協議することができる。
- 3 審議会の庶務は、入札事務統括責任者が所属する課等において処理する。
- 4 関係職員は、審議会の審議内容について、秘密を漏らしてはならない。

(予定価格調書の取り扱い)

第6 業務担当の長は、簡易総合評価落札方式により契約を締結しようとするときは、別に定める予定価格調書を入札日の前日までに入札担当の長に送付するものとする。

- 2 業務担当の長は、予定価格調書には、建設関連業務の簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札に係る失格基準価格制度に関する事務処理試行要領（平成24年9月25日建技第378号）第3の規定による制度適用価格（以下「制度適用価格」という。）を記載するものとする。
- 3 予定価格調書に記載の予定価格及び制度適用価格については事前に公表しないものとし、開札までの間、その管理に十分注意するものとする。

(入札公告)

第7 入札担当の長は、簡易総合評価落札方式により契約を締結しようとするときは、簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札公告（以下「入札公告」という。）により、必要な入札参加資格等を付して入札の公告を行うものとする。

(委託業務の見積期間)

第8 第7の規定による入札公告は、入札期日の前日から起算して、次に掲げるとおりとする。ただし、やむを得ない事情があるときは、第2号及び第3号の期間は、5日以内に限り短縮することができる。

- (1) 委託業務1件の設計額が500万円に満たない業務については、5日以上
- (2) 委託業務1件の設計額が500万円以上5,000万円に満たない業務については、10日以上
- (3) 委託業務1件の設計額が5,000万円以上の業務については、15日以上

(設計図書及び契約条項の閲覧等)

第9 入札担当の長は、別に定めるところにより見積期間中、設計図書及び契約条項（以下「設計図書等」という。）を閲覧に供するものとする。

- 2 入札担当の長は、指定した期間において入札参加者から設計図書等に関する質問を受け付けるものとする。
- 3 入札担当の長は、前項の規定による質問について回答を作成し、指定した日までに閲覧又はその他の方法により入札参加者に周知するものとする。

(入札の執行)

第10 入札の執行は、入札担当の長が指名する職員（以下「入札執行者」という。）が、別に定める

ところにより執行するものとする。

2 入札執行者は、入札執行の結果を入札調書（様式第4－1号又は様式第4－2号）に記載しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、電子入札システムにより入札を執行する場合は、入札執行の結果を入札執行者が使用する電子計算機に備えられたファイルへの記録をもって代えることができる。

（入札の方法等）

第11 入札参加者は、入札公告により指定した日時、方法により入札書を提出しなければならない。

（入札の延期等）

第12 入札担当の長は、次の各号にいずれかに該当する場合は、入札を延期し、中止し、又は取り止めることができる。

（1） 天災、地変等により入札執行が困難なとき

（2） 入札を公正に執行することができないと認められるとき

（3） 競争入札の趣旨が失われると認められるとき

（4） その他やむを得ない事情が生じたとき

（落札決定）

第13 入札担当の長又は入札執行者は、落札者を決定したときは、直ちに落札者に通知又は告知するものとする。

（入札結果等の公表）

第14 入札担当の長及び業務担当の長は、別に定めるところにより入札参加者の名称及び入札結果等を公表するものとする。

（指名停止等）

第15 入札参加者に対し、別に定める建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日制定。以下「措置基準」という。）に基づき、指名停止等の措置を行うことがある。

（契約の成立要件）

第16 契約は、落札者と決定された者と締結するが、委託契約書を作成し、契約が確定するまでの間において、当該落札者が次に掲げるいずれかの事由に該当した場合は、当該落札者と契約を締結しない。

（1） 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている場合

（2） 措置基準に基づく指名停止措置を受けた場合

2 前項のほか、簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札心得（試行）又は簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札説明書（試行）に定めた事由に該当する場合も、当該落札者と契約を締結しない。

（電算処理）

第17 入札担当の長及び業務担当の長は、建設工事管理情報システム及び電子入札システムにより必要な事務を処理するものとする。

附 則（平成24年9月25日付け建技第372号）

1 この試行要綱は、平成24年9月25日から施行する。

附 則（平成28年3月16日付け建技第791号）

1 この試行要綱は、平成28年4月1日以降に公告を行う業務から適用する。

附 則（平成29年3月27日付け建技第802号）

1 この試行要綱は、平成29年4月1日から施行する。

2 この要綱の施行前に行われた公告その他の申込みの誘引に係る入札については、なお従前の例に

よる。

附 則（平成 30 年 3 月 16 日付け建技第 730 号）

- 1 この試行要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱の施行前に行われた公告その他の申込みの誘引に係る入札については、なお従前の例による。

附 則（令和 3 年 3 月 30 日付け建技第 915 号）

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5 年 2 月 27 日付け建技第 771 号）

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 6 年 3 月 14 日付け建技第 835 号）

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日以降に入札公告を行う業務から適用する。